

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山口県
農業委員会名：山陽小野田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,170	223	—	—	—	1,390
経営耕地面積	600	45	25	5	15	645
遊休農地面積	—	—	—	—	—	65
農地台帳面積	823	211	200	5	6	1,034

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	710	農業就業者数	516	認定農業者	56
自給的農家数	343	女性	177	基本構想水準到達者	
販売農家数	367	40代以下	51	認定新規就農者	4
主業農家数	31	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	45			集落営農経営	
副業的農家数	294			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	14	14	14
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	2				
40代以下	—	3				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,390ha	410ha	29.50%
課 題	担い手の高齢化が進んでおり、世代交代や新規就農者の育成が急務となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
435ha	420ha	10ha	96.55%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関との連携、担い手の育成等、集積に向けた活動を図る。
活動実績	通年：農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常活動等により担い手への農地の利用集積活動を行った。 7月：新任農業委員及び農地利用最適化推進委員を対象とした、「利用権設定」について研修を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に到達しなかったが、96.5%は達成することができた。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員による活動を今後も継続して行っていく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	3経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.59ha	0.18ha	0.4ha
課 題	農地確保、経営資金、販路拡大など、参入後の不安な要素が多いため、関係機関と連携してしっかりとフォローアップする必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.4ha	0ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年：農地中間管理機構や農政担当部局との連携を強化し、情報を共有し、新規就農の促進を図る。
活動実績	令和3年2月19日 新規参入について相談 令和3年3月7日 新規参入について相談

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	相談があったが年度内に新規参入に至らなかった。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,455ha	65ha	4.50%
課 題	農家の高齢化・後継者問題、担い手の不足、有害鳥獣の被害などで、農家の耕作意欲が減退し、耕作放棄地が増加している。農地の利用集積、担い手の確保・育成、有害鳥獣対策が喫緊の課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
8.6ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	6月～1月	7月～1月
	農地の利用状況調査	調査方法	市域内の全農地を対象として現地調査を行う。市域を14の地区に分け、各地区の推進委員と農業委員が連携して、一筆ごとに直接現地に立ち入り、利用状況を調査し、記録する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～3月		
	その他の活動	特になし。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	6月～12月	7月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期11月～2月	調査結果取りまとめ時期	11月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 39筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 4.5ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動	特になし		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地は令和元年度64.9ha、令和2年度65.2haで微増した。
活動に対する評価	遊休農地の所有者への適切な管理の周知等を行うとともに、農地中間管理機構への集積を進め、併せて遊休農地の有効利用が図られるよう指導していくことが必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,390ha	0ha
課 題	推進委員と農業委員による日常的な農地パトロールが奏功し、違反転用の抑止につながっている。今後も、違反転用の早期発見と未然防止のため、推進委員と農業委員が連携して効果的な農地パトロールを推進する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員及び推進委員が連携し、担当地区の農地パトロールを実施し、農地の状況を正確に把握し、担当地区内での活動を通じて違反転用の未然防止及び早期発見に努める。
活動実績	通年：農業委員及び推進委員が連携し、農地パトロールを実施した。 7月～10月：農地利用状況調査において遊休農地の発生防止と早期発見に努めた。 11月～2月：遊休農地所有者の意向調査を行った。
活動に対する評価	農業委員・推進委員連携による農地パトロールが奏功し、違反転用は発生していない。今後も粘り強く農地パトロールを継続していくことが必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 36件、うち許可 36件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、申請者、農業委員2名、事務局職員2名で現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		36件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで議事録を個人が特定されない範囲で公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 51件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、申請者、農業委員2名、事務局職員2名で現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで議事録を個人が特定されない範囲で公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	179件
		公表時期	令和3年5月
	是正措置	情報の提供方法:市ホームページに掲載	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	82件
		取りまとめ時期	令和3年3月
	是正措置	情報の提供方法:事務局で縦覧	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,759ha
		データ更新:利用状況結果、相続の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を実施し随時(月10日程度)更新している。	
		公表:事務局で縦覧	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

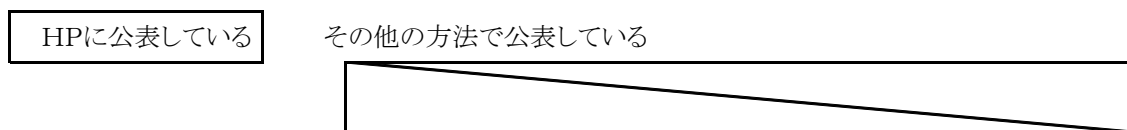
VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対応内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表



2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:山陽小野田市 意見の概要 ○ 連携の強化について ○ 人・農地プランの実質化 ○ 担い手の確保 ○ 遊休農地の解消
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

